

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

イー・ガーディアン

6050 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 23 日 (月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 9 月期中間期の業績概要	01
2. 2025 年 9 月期の業績予想概要	01
3. トピックス	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業概要	04
3. 強み	05
■ 業績動向	06
1. 2025 年 9 月期中間期の業績	06
2. 2025 年 9 月期の業績予想	07
■ トピックス	08
1. BPO 領域での AI 高度活用	08
2. SMBC グループと合併会社設立	09
3. タイミーのスポットワーカーを試験運用	09
■ 株主還元策	10

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

要約

2025 年 9 月期中間期は増収増益。 企業との連携及び AI 活用により成長基盤を強化

イー・ガーディアン <6050> は、e コマース (EC) や SNS、ソーシャルゲーム運営者向けに、監視や顧客サポート、サイバーセキュリティ、デバッグ、運用をワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業である。M&A を通じて人材派遣、デバッグ、ネットセキュリティコンサルティング、クラウド型サイバーセキュリティなどの事業を獲得し、“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立した。直近では 2019 年と 2020 年に 2 社を子会社化し、サイバーセキュリティ分野の強化を進めている。2023 年 8 月にはチェンジホールディングス <3962> (以下、チェンジ HD) と資本業務提携し、エンタープライズ (大企業・自治体) 向けのデジタル BPO 領域へ進出した。

1. 2025 年 9 月期中間期の業績概要

2025 年 9 月期第 2 四半期 (以下、中間期) の連結業績は、売上高が前年同期比 2.6% 増の 5,868 百万円、営業利益が同 5.8% 増の 929 百万円と、増収増益となった。売上高は、ソーシャルサポート事業では、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポートや監視業務などが好調だったのに加え、Fintech 関連サービスのカスタマーサポート及び本人確認業務が拡大した。また、営業体制面では、既存顧客との関係構築強化に取り組んだ結果、既存顧客の売上高が増加した。利益面では、各センターの稼働率の向上や受入派遣社員の正社員雇用推進などによる採算性管理の強化、生成 AI を実装した各種システムの活用等を通じて売上総利益率が改善したこと (前年同期から 1.7 ポイント上昇) に増収効果も加わり、株主優待費用などの費用増を吸収して増益を達成した。

2. 2025 年 9 月期の業績予想概要

2025 年 9 月期の連結業績は、売上高が前期比 8.5% 増の 12,365 百万円、営業利益が同 6.7% 増の 1,819 百万円と、増収増益予想としており、期初予想を据え置いている。既存 BPO 領域では、EC・フリマ、Fintech 関連、ゲームサポートにおける SNS 運用、風評調査などに成長の余地があり、営業体制を強化して新規案件の獲得を目指す。また、官公庁案件 (入札案件) や家庭用ゲーム向けカスタマーサポートの横展開も進め、サイバーセキュリティ事業においては、脆弱性診断、WAF※、コンサルティングサービスを中心にサイバー攻撃の増加による需要に対応する。上期に想定を下回った反省から、コスト効率に優れたツール診断サービスの開発や、セキュリティ研修・e-learning の提供体制を整備し、顧客基盤の拡大を目指す。

※ WAF : Web Application Firewall の略。Web アプリ向けの攻撃から Web サイトを保護するシステム。

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

要約

3. トピックス

同社は企業間連携を戦略的かつ積極的に進め、BPO 領域での AI 活用と持続的な成長基盤を強化している。2025 年 9 月期上期は主に以下の取り組みを進めた。

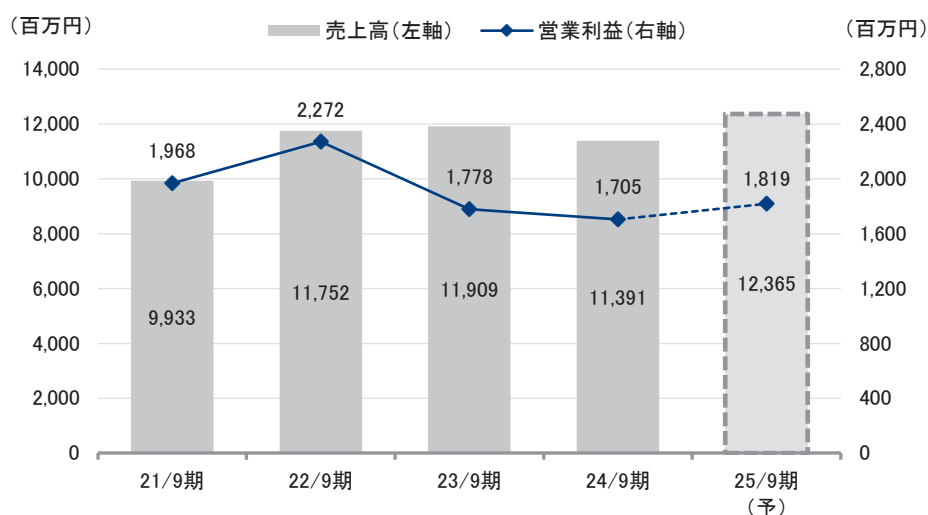
チェンジ HD 傘下の (株) ガバナンステクノロジーズと連携し、メールテンプレート管理ツール「hinagata (ヒナガタ)」の改修を実施した。生成 AI を活用した「AI 検索機能」「自動タグ付与機能」を追加し、カスタマーサポート業務への導入を行った。

また、三井住友フィナンシャルグループ<8316>、三井住友海上火災保険 (株)、サイリーグホールディングス (株) の 3 社と共同で、2025 年 2 月に SMBC サイバーフロント (株) を設立し、本格的な営業活動を開始した。日本国内の中堅・中小企業を主対象に、サイバーセキュリティ対策に関するコンサルティングやソリューション提供、教育研修、サプライチェーン対策支援を展開している。同社グループのサービスを SMBC サイバーフロントへ提供し、サイバーセキュリティ被害・課題の解決に貢献していく。

Key Points

- ・ 2025 年 9 月期中間期は増収増益で業績底打ちを確認
- ・ 2025 年 9 月期は増収増益予想を据え置き。進捗率はおおむね順調で予想上振れも
- ・ BPO 領域での AI 高度活用が進展。サイバーセキュリティ領域では SMBC グループと合併会社を設立

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

■ 会社概要

SNS 投稿監視、カスタマーサポート、 サイバーセキュリティなどをワンストップで提供

1. 会社概要

同社は、「We Guard All」を経営理念に掲げる、総合ネットセキュリティ企業である。1998 年にコンテンツプロバイダ事業を主とする IT ベンチャー（旧（株）ホットポット）として誕生した。2005 年に掲示板投稿監視事業に一本化し、現社名に変更した。2010 年に東京証券取引所（以下、東証）マザーズに上場後、M&A や会社分割を重ね、ネットセキュリティサービスをワンストップで提供する“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立した。

主な M&A としては、2012 年にネット監視事業のイーオペ（株）（現 イー・ガーディアン東北（株））、2014 年に人材派遣業の（株）パワーブレイン（2015 年、リンクスタイル（株）に商号変更。2017 年、EG ヒューマンソリューションズ（株）に商号変更。2018 年、同社に吸収合併）、2017 年にデバッグ事業のトラネル（株）（2019 年、EG テスティングサービス（株）に商号変更）、2015 年に HASH コンサルティング（株）（2017 年、EG セキュアソリューションズ（株）に商号変更）、2017 年にデバッグ事業の（株）アイティエス（2019 年、EG テスティングサービスに商号変更）を傘下に収めた。近年は、クラウド型セキュリティサービスの（株）グレスアベイル（2019 年）、ソフトウェア型 WAF の（株）ジェイピー・セキュア（2020 年）を子会社化し、両者を EG セキュアソリューションズへ統合し、サイバーセキュリティ分野の体制を強化した。

海外展開においては 2017 年に設立した E-Guardian Philippines、2021 年に設立した E-Guardian Vietnam が拡大中である。

2025 年 3 月末現在で、子会社は国内 3 社、海外 2 社、2,336 名の従業員（うち臨時従業員数 1,923 名）に上る。

2016 年 9 月に東証 1 部に昇格し、2022 年 4 月の東証再編に際してプライム市場に移行した。2023 年 8 月にはチェンジ HD と資本業務提携し、サイバーセキュリティ業界の再編をリードする体制を構築するとともに、エンタープライズ（大企業・自治体）向けのデジタル BPO 領域へ進出した。

会社概要

2. 事業概要

売上高の主力はソーシャルサポートであり、2025 年 9 月期中間期で売上高の 62.9% を占める。それにゲームサポート（同 12.7%）、アド・プロセス（同 11.1%）、サイバーセキュリティ（同 8.1%）が続く。その他はハードウェアに対するデバッグなどである（同 5.1%）。

業務種類別売上高（2025 年 9 月期中間期）

（単位：百万円）

主な事業会社			25/9 期中間期	
			実績	売上比
ソーシャルサポート	イー・ガーディアン（株）	イー・ガーディアン東北（株）	3,693	62.9%
ゲームサポート	イー・ガーディアン（株）		744	12.7%
アド・プロセス	イー・ガーディアン（株）	イー・ガーディアン東北（株）	651	11.1%
サイバーセキュリティ	EG セキュアソリューションズ（株）		477	8.1%
その他	EG テスティングサービス（株）		301	5.1%
合計			5,868	100.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャル Web サービスを含む様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査などを提供している。同社の特長は、豊富な実績を持つ人材による有人監視に加え、専門特化した監視ツール（システム監視）を併用する点にある。独自開発した AI 判別システムは低コストで高品質なサービス提供をするうえで強みとなっている。

(2) ゲームサポート

ゲームサポートは、主にソーシャルゲームを対象に、ゲームをリリースする前に行うデバッグ作業からリリース後のプロモーション、問い合わせ対応などのカスタマーサポートまで一気通貫で提供している。近年は国内のゲーム市場のヒットタイトルが減少し厳しい状況にあるものの、国内ゲーム会社の海外進出や、中国や韓国など海外のゲーム会社の日本進出など海外案件の獲得に注力している。英語対応にはフィリピン、日本語対応はベトナムなど、海外拠点も活用する。また、この中間期においては家庭用ゲーム、PC ゲーム向けのカスタマーサポートにて大型案件を獲得した。

(3) アド・プロセス

アド・プロセスは、広告審査業務をはじめ、広告枠管理、入稿管理、広告ライティングといった運用代行業務を提供している。業務は、同社センターで請負う場合と、顧客先へ派遣・常駐する場合がある。従来は労働集約的な側面が強かった広告関連業務に対し、同社独自の AI システムや RPA（Robotic Process Automation）を活用することで生産性を高めている。近年は成長が続く動画市場において、動画広告に対する審査業務が増加傾向にある。2020 年には、（株）サイバー・コミュニケーションズとネット広告関連業務 BPO を行う合併会社である（株）ビズテラー・パートナーズを設立し、受注チャネルを拡大した。

ソーシャルサポート、ゲームサポート、アド・プロセスの業務モデルは、対応量（件数）に応じた課金体系であり、リーズナブルな料金で長年のサービス経験に基づく専門的なサービスを提供できる。また、導入までのスピードが速いことも強みである。

会社概要

(4) サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、セキュリティ業界の第一人者である徳丸浩（とくまるひろし）氏率いる専門家集団が、「脆弱性診断」「WAF」「SOC サービス」「セキュリティ」の経営課題を解決するコンサルティングサービスなどの総合的なサイバーセキュリティサービスをワンストップで提供している。2022 年 9 月には、多様な Web サイトのセキュリティ対策を支援するため、クラウド型 WAF の提供を開始し、拡販に成功した。

(5) その他

その他には、ハードウェアのデバッグ事業が含まれる。子会社 EG テスティングサービスが 30 年以上の経験とノウハウに裏打ちされた高品質なサービスを行っている。2021 年には八王子テストセンターを開設し、多面的機能テストの需要へ対応する体制が整っている。

3. 強み

同社の事業は、有人監視から始まった。現在でも「人」にしかできない業務や「人」ならではの業務において 20 年以上の運用実績を積み上げてきた。一方で、早期から、システム化が可能な業務には積極的にシステムを活用してきた。

2010 年代に入ると、AI 型投稿監視システム「E-Trident」や人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」が併用されるようになり、業務は格段に進歩した。これにより、他社にはない低コスト及び高品質が実現できるようになった。2018 年からは、自社開発の RPA を活用した業務の自動化に取り組み、アド・プロセス分野における広告審査・広告運用業務の効率化に役立てている。2022 年には、テキスト・画像・動画・音声などの幅広い投稿をより正確にスピーディーにチェックする新たな投稿監視システム「kotonashi（コトナシ）」を開発・導入した。

さらに、2025 年 9 月期上期には、生成 AI を活用した翻訳システム「EG Trans Works」を開発し、多言語サポート業務やローカライズ・カルチャライズ業務へ導入した。ガバナンステクノロジーとの連携により、メールテンプレート管理ツール「hinagata」に生成 AI を実装し、カスタマーサポート業務へ導入した。

このように同社の強みは、「人」が運用ノウハウやデータを蓄積し、それを活用して独自開発した「AI・システム」により運用を効率化することで、低コストで高品質なサービスを提供できる点にある。結果として、2025 年 9 月期中間期の売上高営業利益率は 15.8% と高い収益性となっている。

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

業績動向

2025 年 9 月期中間期は増収増益で業績底打ちを確認

1. 2025 年 9 月期中間期の業績

2025 年 9 月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比 2.6% 増の 5,868 百万円、営業利益が同 5.8% 増の 929 百万円、経常利益が同 7.0% 増の 933 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同 13.4% 増の 607 百万円と増収増益となった。売上高に関しては、同社の上期計画値（6,044 百万円）に対して 97.1% とわずかに届かなかったものの、3 四半期連続で増収を続けており、業績の底打ちが確認できる。ソーシャルサポート事業では、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート及び監視業務などが好調だったのに加え、Fintech 関連サービスのカスタマーサポート及び本人確認業務が拡大した。営業体制面では、既存顧客との関係構築強化に取り組んだ結果、既存顧客の売上高が増加した。サイバーセキュリティ事業では、クラウド型 WAF とコンサルティングサービスが堅調に推移した。さらに、チェンジ HD グループ会社の既存外注業務の同社への移管が拡大するとともに、相互の顧客基盤を活用した共同提案を実施した。

利益面では、営業利益で前年同期比で 5.8% 上回るとともに、上期計画値（781 百万円）を 19.0% 上回った。営業利益率では前年同期を 0.4 ポイント上回る 15.8% となった。各センターの稼働率の向上や受入派遣社員の正社員雇用推進などによる採算性管理の強化、生成 AI を実装した各種システムの活用等を通じて売上総利益率が改善したこと（前年同期から 1.7 ポイント上昇）に増収効果も加わり、株主優待費用などの費用増を吸収して増益を達成した。

セグメント別では、ソーシャルサポートは、売上高は前年同期比 11.3% 増の 3,693 百万円となった。EC・フリマサイト向けのカスタマーサポートと監視業務が伸長するとともに、Fintech 関連業務、チェンジ HD グループ会社の業務などを受託した。ゲームサポートは、売上高は前年同期比 11.3% 減の 744 百万円と減収となった。国内ゲーム市場は変わらず大型のヒットタイトルに恵まれなかったものの、家庭用ゲームや PC ゲームのカスタマーサポートの大型案件を受注した。アド・プロセスは、売上高は前年同期比 7.7% 減の 651 百万円と減収となった。引き続きデジタル広告市場における時流に即した需要を捉え、新規顧客開拓に注力したが、既存顧客の売上高の減少を吸収できなかった。なお、消費者庁の「インターネット通信販売等適正化事業」は継続受注が決定した。サイバーセキュリティは、売上高は前年同期比 1.0% 増の 477 百万円となった。クラウド型 WAF の拡販が伸長するとともに、コンサルティングサービスが好調だったものの全体として伸び率は低かった。各企業のセキュリティ強化、サプライチェーンリスク低減などサイバーセキュリティ需要は拡大しており、市場のポテンシャルは大きい。その他は、売上高は前年同期比 21.2% 減の 301 百万円となった。

2025 年 3 月末の財務指標では、自己資本比率 87.3%、流動比率 789.5% と安全性が極めて高い。現預金 10,320 百万円、有利子負債ゼロと資金（調達）余力も十分あり、今後の業界再編及び M&A 戦略をリードするうえで財務基盤は健全である。

業績動向

2025 年 9 月期中間期業績

(単位：百万円)

	24/9 期中間期		25/9 期中間期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	5,718	100.0%	5,868	100.0%	2.6%
ソーシャルサポート	3,317	58.0%	3,693	62.9%	11.3%
ゲームサポート	840	14.7%	744	12.7%	-11.3%
アド・プロセス	706	12.4%	651	11.1%	-7.7%
サイバーセキュリティ	472	8.3%	477	8.1%	1.0%
その他	382	6.7%	301	5.1%	-21.2%
営業利益	878	15.4%	929	15.8%	5.8%
経常利益	872	15.3%	933	15.9%	7.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	536	9.4%	607	10.4%	13.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2025 年 9 月期は増収増益予想を据え置き。 進捗率はおおむね順調で予想上振れも

2. 2025 年 9 月期の業績予想

2025 年 9 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 8.5% 増の 12,365 百万円、営業利益が同 6.7% 増の 1,819 百万円、経常利益が同 6.8% 増の 1,824 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 15.4% 増の 1,220 百万円と、期初予想を据え置いている。前期を底として、回復基調が確認できる見通しである。

既存 BPO 領域では、市場の成長、新たなサービス・技術の登場、規制強化などの契機を捉えるとともに、誹謗中傷・なりすまし広告などの被害拡大や人手不足といった社会情勢を背景に、継続的な成長を見込んでいる。特に EC・フリマ、Fintech 関連、ゲームサポートにおける SNS 運用、風評調査などに成長の余地がある。また、引き続き営業組織の体制強化に取り組み、顧客の潜在的なニーズを汲み取り提案を強化することで、新たな案件創出に注力する。チェンジHDグループの既存外注業務の同社への移管を拡大するとともに、チェンジHDグループの顧客基盤を活用してサービスの拡販・提供に取り組む。これにより、大企業、官公庁（入札案件）、自治体などのエンタープライズ向けデジタル BPO 領域を拡大する。ゲームサポートでは、前期の家庭用ゲーム向けカスタマーサポートの受注を受け、ほかのゲームメーカーへの横展開を進める。

サイバーセキュリティ事業においては、サイバー攻撃による情報漏えいや Web サイトの改ざんなどの被害拡大を背景に、企業・学校・病院・地方自治体などあらゆる組織のサイバーセキュリティ対策に関する旺盛な需要が存在する。これを受け、既存サービスである「脆弱性診断」「WAF」「コンサルティングサービス」を軸に、市場の需要に応じてワンストップでサービスを提供する。上期に計画どおりの伸びを実現できなかった反省を踏まえ、コストパフォーマンスの高いツール診断サービスを開発するほか、セキュリティ研修や e-learning コンテンツの整備を行い、顧客開拓を積極化する。

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

業績動向

通期の売上高・営業利益予想に対して、中間期の進捗率は、売上高で 47.5%、営業利益で 51.1% とおおむね順調に推移している。弊社では、BPO 及びサイバーセキュリティ領域における外部環境がおおむね良好であること、前期から行っている営業力・マーケティング力の底上げの成果が顕在化していること、ゲームサポートでの家庭用ゲーム領域への進出、チェンジ HD との連携効果（公的機関攻略、生成 AI 活用など）などが期待できるため、売上高・各利益の予想上振れの可能性が高いと考えている。

2025 年 9 月期通期業績予想

(単位：百万円)

	24/9 期		25/9 期			
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	中間期進捗率
売上高	11,391	100.0%	12,365	100.0%	8.5%	47.5%
営業利益	1,705	15.0%	1,819	14.7%	6.7%	51.1%
経常利益	1,708	15.0%	1,824	14.8%	6.8%	51.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,057	9.3%	1,220	9.9%	15.4%	49.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

トピックス

BPO 領域での AI 高度活用が進展。SMBC グループと合併会社設立

1. BPO 領域での AI 高度活用

イー・ガーディアンは 2010 年代から「AI と人」の融合を追求し、高効率かつ高収益なサービスモデルを確立してきた。2025 年 9 月期の上期には、さらに高度なシステムの導入を進めている。チェンジ HD グループのガバナンステクノロジーズと連携し、メールテンプレート管理ツール「hinagata」を改修した。「hinagata」は、テンプレートの検索やコピー、問い合わせ内容に合わせた修正、各種メーラーへの転記など、顧客へのメール送信前の様々な工程を一元化できる。今回の改修では、生成 AI の学習機能を活用した「AI 検索機能」「自動タグ付与機能」を新たに実装し、生産性を 30% 向上させることを目指す。なお、ガバナンステクノロジーズは、自治体の DX 推進や AI 技術を活用した業務改革で実績を持つ。

また、同社では 2024 年 12 月、生成 AI を活用した翻訳システム「EG Trans Works」を開発し、ゲームサポート領域での多言語サポート業務及びローカライズ・カルチャライズ業務への導入を開始した。

イー・ガーディアン

6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)

<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

トピックス

2. SMBC グループと合併会社設立

同社、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険、サイリーグホールディングスの 4 社は共同で、2025 年 2 月に企業のサイバーセキュリティ対策を支援する SMBC サイバーフロントを設立し、同年 4 月に本格的な営業活動を開始した。SMBC サイバーフロントは、国内外におけるサイバー攻撃の被害が増加するなか、主に日本国内の中堅・中小企業を対象に、中長期的なコンサルティングサービス、ソリューション提案、経営層及び従業員向けのセキュリティ教育・研修、大企業と連携したサプライチェーン対策支援などを行う。同社は、サイバーセキュリティサービスや BPO の実働部隊としての役割を担う。同社の出資比率は 2%、サイリーグホールディングス（同社代表取締役の高谷康久（たかたにやすひさ）氏が代表取締役）が 18% である。

3. タイミーのスポットワーカーを試験運用

2025 年 9 月期上期の売上計画未達の一因として、一部受注案件で必要人員数が不足し、案件開始の遅延や対応件数の減少が発生したことが挙げられる。これに対し、同社は人材確保対策として 2025 年 4 月にタイミー<215A>と連携し、スポットワーカーを活用した BPO サービスの提供に向けた試験運用を開始した。このサービスは、同社が長年培ってきた BPO 業務のノウハウと品質管理体制に、スポットワーカーの機動力を組み合わせたものである。業務設計からマニュアル作成、研修、品質管理、成果報告までを一貫して担うことで、依頼元企業の負担を軽減しつつ、スポットワーカーが活躍する機会を提供する計画だ。タイミーでマッチングした働き手によるアウトバウンドコールサービスの試験運用を進めている。人材確保の新たな取り組みとして成果が注目される。

イー・ガーディアン
6050 東証プライム市場

2025 年 6 月 23 日 (月)
<https://www.e-guardian.co.jp/ir/>

株主還元策

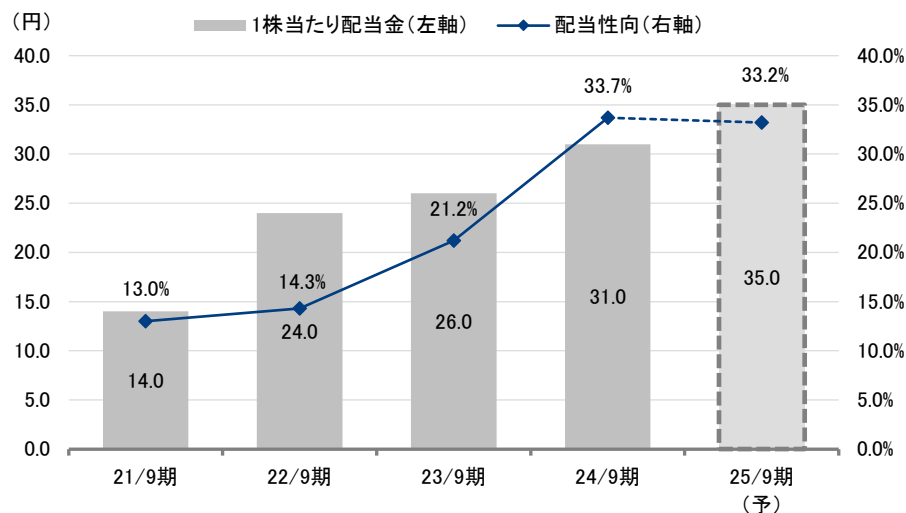
配当性向は 30% 目安。

2025 年 9 月期は前期比 4.0 円増配の 35.0 円配を予想

同社は、持続的な成長と企業価値向上のための投資のほか、様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランス、経営成績の見通しなどを考慮したうえで、業績に応じた利益配分を行う方針である。連結配当性向は 30% 程度を目安とする。2024 年 9 月期実績は配当金 31.0 円（同 5.0 円増配）、配当性向 33.7% である。2025 年 9 月期は、利益復調予想を背景として配当金 35.0 円（同 4.0 円増配）、配当性向 33.2% を予想する。

また、株主優待制度を設けている。毎年 9 月末時点の株主が対象となり、100 株以上を 1 年未満保有する株主には QUO カード 5,000 円分を、100 株以上を 1 年以上保有する株主には QUO カード 8,000 円分を贈呈する。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp